

# 第20期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

株式会社エンターメディアFC（吸収合併消滅会社）の  
最終事業年度（第1期 2021年12月1日から  
2022年11月30日まで）に係る計算書類等

第20期（2022年2月1日から2023年1月31日まで）

株式会社 S K I Y A K I

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 (株)ロックガレージ  
(株)SEA Global  
(株)エンターメディアFC

SKIYAKI 65 Pte. Ltd.及びSKIYAKI 82 Inc.については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結計算書類に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・会社の名称 (株)3DAY  
(株)shabell  
(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION

##### ② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、(株)3DAYの決算日は10月31日、(株)shabellの決算日は9月30日、(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ロックガレージの決算日は10月31日、(株)SEA Globalの決算日は3月31日、(株)エンターメディアFCの決算日は11月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
契約関連無形資産	7年
ソフトウェア	利用可能期間（3年～5年）

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 株式報酬引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### イ. FCサービス

FCサービスにおいては、主に顧客に対するファンクラブコンテンツの提供を行っており、顧客との契約に基づく契約期間にわたりコンテンツの提供を手配することで履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社グループの役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る会費のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

##### ロ. ECサービス

ECサービスにおいては、主にクリエイターグッズ等のオンラインでの商品販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社グループの役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る商品代金等のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

#### ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ⑥ 重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

##### ハ. ヘッジ方針

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的として取引を行う方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来FCサービスにおける売上高は顧客であるファンから受け取る会費の総額を収益として認識していましたが、顧客へのサービス提供における役割を判断した結果、当該会費のうち、当社が受領する手数料のみを純額で売上高に計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されております。なお、当連結会計年度の期首における利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた「買掛金」の一部については「預り金」に含めて表示するとともに、流動負債に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示しております。

## (会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

クリエイターの独占マネジメント契約により生じた営業権について、従来、契約期間に従い耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、契約期間を1年間延長することについて契約先企業と合意したため、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,204千円増加しております。なお、当連結会計年度において当該営業権に係る独占マネジメント契約を解除したため、「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおり、営業権を投資その他の資産の長期未収入金に振り替えるとともに、貸倒引当金を計上しております。

## (追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、一部の連結子会社において、エンタテインメント産業におけるライブ・イベントの中止又は延期に代表される経済活動の停滞等により、売上高の減少等の影響が発生しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外部の情報源に基づく客観性のある情報等を踏まえ、2024年1月期末にかけて徐々に収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの予測、投資有価証券の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## (会計上の見積りに関する注記)

(SPIRE社に対する債権の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度末
長期未収入金	118,101
貸倒引当金	△118,101

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、前連結会計年度において、韓国を拠点に活動する特定のアーティストの公演、番組への出演、歌唱、演奏等の実演、作詞作曲、撮影その他の著作、グループ及び個人等の肖像の商品化利用等、日本における一切のアーティスト活動について、独占的にマネジメントを行う権利(営業権)を取得したものの、当連結会計年度において、当該権利取得に係る契約相手先であるSPIRE ENTERTAINMENT CO.LTD.(以下、「SPIRE社」という。)による重大な契約違反があったと判断し、2022年11月16日開催の取締役会において、SPIRE社との業務提携及び同社所属アーティストとの専属契約を解除いたしました。

当該契約解除に伴い、当連結会計年度末において投資その他の資産に計上している長期未収入金118,101千円について、専属契約の解除に係る契約上の返金条項に基づきSPIRE社に対して全額返金を求めています。現時点においてSPIRE社から返金の意思表示がなく、また、韓国の裁判所に対する仮差押えの申立ての結果判明した、SPIRE社が保有する預金口座の残高が当社の要求する返金総額を大きく下回っていることから、SPIRE社に対する債権全額を回収不能と見積り、貸倒引当金118,101千円を計上しております。

当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、返金を要求している債権の回収可能性の見積りと実際の回収額に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

有形固定資産の減価償却累計額 26,955千円

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,785,500株 |
|------|-------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等  
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 48,000株 |
|------|---------|

## (金融商品に関する注記)

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に基づき、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を金融機関からの借入により、調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社ビルの賃借に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理部経理グループが取引相手ごとに期日及び残高を管理することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務について、管理部経理グループが為替相場の動向を注視し、リスク軽減のためにヘッジ手段について検討しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

債権及び債務の状況に基づき、管理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 長期貸付金	31,387		
② 関係会社長期貸付金	25,000		
③ 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	128,881 △185,168		
	100	100	-
④ 敷金及び保証金	45,678	45,678	-
資産計	45,778	45,778	-
⑤ 長期借入金(*2)	173,163	172,956	△206
負債計	173,163	172,956	△206

(\*1) 長期貸付金、関係会社長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(\*4) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	95,597

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。
- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	—
長期未収入金	—	—	100	100
敷金及び保証金	—	45,678	—	45,678
長期借入金	—	172,956	—	172,956

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金、関係会社長期貸付金及び長期未収入金

長期貸付金、関係会社長期貸付金及び長期未収入金については、回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しており、時価は債権金額から貸倒見積額を控除した金額に近似することから、当該金額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる金額から将来発生が予想される原状回復費用を控除した上で、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識に関する注記)

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要なサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
FCサービス	1,406,346千円
ECサービス	761,978
その他	286,168
顧客との契約から生じる収益	2,454,493
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,454,493

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約負債の残高等

契約負債は、主に顧客から受領した前受金及び前受収益であり、収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債の期末残高は、連結貸借対照表において区分表示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、150,147千円であります。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

(1) 1株当たり純資産額	113円06銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円07銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円04銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権 5年

ソフトウェア 利用可能期間（3年～5年）

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 株式報酬引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### イ. FCサービス

FCサービスにおいては、主に顧客に対するファンクラブコンテンツの提供を行っており、顧客との契約に基づく契約期間にわたりコンテンツの提供を手配することで履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社の役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る会費のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

##### ロ. ECサービス

ECサービスにおいては、主にクリエイターグッズ等のオンラインでの商品販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社の役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る商品代金等のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

##### ③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的として取引を行う方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来FCサービスにおける売上高は顧客であるファンから受け取る会費の総額を収益として認識してはりましたが、顧客へのサービス提供における役割を判断した結果、当該会費のうち、当社が受領する手数料のみを純額で売上高に計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されております。なお、当事業年度の期首における利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「買掛金」の一部については「預り金」に含めて表示するとともに、流動負債に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示しております。

## (会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

クリエイターの独占マネジメント契約により生じた営業権について、従来、契約期間に従い耐用年数を4年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、契約期間を1年間延長することについて契約先企業と合意したため、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,204千円増加しております。なお、当連結会計年度において当該営業権に係る独占マネジメント契約の解除を決定したため、「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおり、営業権を投資その他の資産の長期未収入金に振り替えるとともに、貸倒引当金を計上しております。

## (追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、一部の連結子会社において、エンタテインメント産業におけるライブ・イベントの中止又は延期に代表される経済活動の停滞等により、売上高の減少等の影響が発生しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外部の情報源に基づく客観性のある情報等を踏まえ、2024年1月期末にかけて徐々に収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの予測、投資有価証券の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## (会計上の見積りに関する注記)

(SPIRE社に対する債権の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度末
長期未収入金	118,101
貸倒引当金	△118,101

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 4,888千円
- ② 短期金銭債務 3,760千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,883千円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

662千円

営業取引以外の取引高

受取利息

211千円

受取家賃

2,660千円

管理業務受託料

2,520千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

8,038株

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,992千円
投資有価証券評価損	13,483千円
関係会社株式評価損	61,040千円
出資金評価損	3,701千円
減価償却超過額	8,676千円
貸倒引当金	53,519千円
株式報酬費用	10,592千円
支払報酬	10,410千円
未払賞与	7,094千円
繰越欠損金	41,333千円
その他	4,956千円
繰延税金資産小計	218,801千円
評価性引当額	△136,054千円
繰延税金資産合計	82,747千円
繰延税金資産の純額	82,747千円

**(1株当たり情報に関する注記)**

(1) 1株当たり純資産額	108円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円44銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円43銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 事業報告

2021年12月1日から  
2022年11月30日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大懸念が継続する一方で、行動制限の緩和や経済活動の正常化など収束に向かう動きが見られるようになりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、金利・為替相場の変動や物価上昇が進行するなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社は、アーティストのファンクラブ運営事業に注力し、企業価値の向上に努めて参りました。その結果、売上高は117,915千円、営業利益は17,973千円、経常利益は14,080千円、当期純利益は12,347千円となりました。

#### (2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

##### ①新設分割による取引関係の承継と維持

2021年12月1日に新設分割により設立された当社は、ファンクラブ運営を行っている取引先の円滑な承継とファンクラブの安定的な運営に努めて参りました。今後も引続き、取引先との良好な関係を維持するべく努めて参ります。

##### ②社内管理体制の強化

当社は、現在、株式会社SKIYAKIの連結子会社となっております。同社グループの連結財務諸表の作成にあたって、社内管理体制の一層の強化が課題となってきます。引き続き、同社との連携強化によって対処していく方針です。

(5) 財産及び損益の状況の推移

	2022年11月期
売上高 (千円)	117,915
経常利益 (千円)	14,080
当期純利益 (千円)	12,347
1株当たり当期純利益 (円)	12,347,238
総資産 (千円)	206,383
純資産 (千円)	146,150

(6) 主要な事業内容 (2022年11月30日現在)

当事業年度における当社の主要な事業は、アーティストのファンクラブ運営事業であります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2022年11月30日現在)

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社SKIYAKIであり、同社は当社の株式を1株（持株比率100%）保有しております。また、当社は親会社から取締役2名の派遣を受けております。

親会社との取引においては、当社のアーティストのファンクラブ運営事業で重要な役割を担っているシステムの主要な部分につき親会社のシステムに切り替えております。また、当社の管理業務を委託しているため、業務委託料を支払っております。加えて、親会社が賃借している事務所に当社の事務所を設置しているため、家賃を支払っております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な営業所等 (2022年11月30日現在)

本 社 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(9) **使用人の状況** (2022年11月30日現在)

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
3名	—

(注) 使用人数は、派遣社員及びパート等を含んでおります。

(10) **主な借入先の状況** (2022年11月30日現在)

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(2022年11月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>87,850,364</b>	<b>流動負債</b>	<b>60,233,117</b>
現金及び預金	39,152,544	買掛金	27,673,404
売掛金	47,414,501	未払金	2,258,643
前払費用	252,238	未払費用	949,111
その他	1,031,081	前受収益	625,570
<b>固定資産</b>	<b>118,533,080</b>	預り金	20,159,989
<b>無形固定資産</b>	<b>114,679,791</b>	その他	8,566,400
契約関連無形資産	114,679,791	<b>負債合計</b>	<b>60,233,117</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,853,289</b>	<b>(純資産の部)</b>	
その他	7,706,579	<b>株主資本</b>	<b>12,357,238</b>
貸倒引当金	△3,853,290	<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>12,347,238</b>
		その他利益剰余金	12,347,238
		繰越利益剰余金	12,347,238
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>133,793,089</b>
		<b>評価差額</b>	<b>133,793,089</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>146,150,327</b>
<b>資産合計</b>	<b>206,383,444</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>206,383,444</b>

## 損 益 計 算 書

自 2021年12月 1 日  
至 2022年11月30日

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		117,915,162
売 上 原 価		18,776,487
売 上 総 利 益		99,138,675
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,165,455
営 業 利 益		17,973,220
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	143	
そ の 他	204	347
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,986	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,853,290	3,893,276
経 常 利 益		14,080,291
税 引 前 当 期 純 利 益		14,080,291
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,733,053	1,733,053
当 期 純 利 益		12,347,238

## 株主資本等変動計算書

自 2021年12月1日  
至 2022年11月30日

(単位：円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 合 資 産 計
	資 本 金	利 益 剩 余 金		株 主 資 本 計 合 計	評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計				
当 期 首 残 高							
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	10,000			10,000			10,000
当 期 純 利 益		12,347,238	12,347,238	12,347,238			12,347,238
当 期 変 動 額 合 計	10,000	12,347,238	12,347,238	12,357,238			12,357,238
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					133,793,089	133,793,089	133,793,089
当 期 末 残 高	10,000	12,347,238	12,347,238	12,357,238	133,793,089	133,793,089	146,150,327

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1株

## 計算書類に係る附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
無形固定資産							
契約関連無形資産	-	133,793	-	133,793	19,113	19,113	114,679
無形固定資産計	-	133,793	-	133,793	19,113	19,113	114,679

(注) 契約関連無形資産の当期増加額は、会社設立時における(株)エンターメディアと契約先との間の契約の承継に伴う無形資産の増加であります。

### 2. 引当金の明細

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	3,853	-	-	3,853

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (千円)	摘要
販売促進費	55	
交際費	105	
給料手当	22,717	
法定福利費	1,836	
福利厚生費	40	
通勤交通費	52	
業務委託費	8,079	
旅費交通費	765	
通信費	59	
消耗品費	3	
事務用品費	1	
水道光熱費	11	
地代家賃	2,129	
支払手数料	1,563	
会議費	16	
租税公課	32	
回収手数料	24,582	
減価償却費	19,113	
計	81,165	

以 上